

環境関連データ

環境データ集計範囲

データ項目	対象範囲	対象企業一覧
環境データ	国内	古河産機システムズ(株)生産本部、古河ロッドリル(株)高崎吉井工場、古河ユニック(株)佐倉工場、古河電子(株)いわき工場、同半導体素材製造課(半導体素材分工場)、同光学部品製造課(光学部品分工場)、古河ケミカルズ(株)大阪工場、古河機械金属(株)足尾事業所、古河キャストック(株)、足尾さく岩機(株)、FRD いわき(株)
環境会計	国内	古河産機システムズ(株)生産本部、古河ロッドリル(株)高崎吉井工場、古河ユニック(株)佐倉工場、古河電子(株)いわき工場、同半導体素材製造課(半導体素材分工場)、同光学部品製造課(光学部品分工場)、古河ケミカルズ(株)大阪工場、古河機械金属(株)足尾事業所、古河キャストック(株)、足尾さく岩機(株)、FRD いわき(株)、古河機械金属(株)先端技術部、同新材料開発部

環境負荷排出

データ項目	単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
INPUT							
エネルギー投入量	揮発油 (ガソリン)	k l	31	33	34	30	32
	灯油	k l	368	301	231	205	210
	軽油	k l	166	195	204	170	210
	A 重油	k l	252	221	211	170	33
	液化石油ガス (LPG)	t	304	359	381	314	345
	都市ガス	千 m ³	569	889	848	773	906
	電気	千 kWh	42,234	43,593	36,441	36,414	40,614
エネルギー使用量	—	千 GJ	483	511	438	427	472
水資源投入量	上水道	千 m ³	122	141	120	109	97
	工業用水	千 m ³	500	551	560	562	521
	地下水	千 m ³	1	0	0	0	0
	計	千 m ³	623	692	680	671	618
OUTPUT							
CO ₂ 排出量	スコープ 1	t-CO ₂	4,315	5,045	4,838	4,192	4,296
	スコープ 2	t-CO ₂	21,387	21,103	17,092	16,711	17,808
	計	t-CO ₂	25,702	26,148	21,930	20,903	22,104
排水量	地下浸透	千 m ³	14	4	3	9	9
	河川等	千 m ³	262	340	325	294	256
	下水 (地下水)	千 m ³	119	111	128	150	131
	その他	千 m ³	15	22	21	21	21
	計	千 m ³	410	477	477	474	417
再資源化・リサイクルできた物 ④ = (① + ② + ③)	有価物として販売できたもの①	t	2,928	3,357	3,204	2,456	3,045
	無料回収②	t	47	46	43	39	56
	処理費を払ってリサイクルしたもの③	t	2,048	2,354	2,311	2,228	1,804
	計	t	5,023	5,757	5,558	4,723	4,905
廃棄物等総排出量	—	t	6,884	7,160	7,039	5,912	6,347
リサイクル率 ^{※1}	—	%	73.0	80.4	79.0	79.9	77.3
有価物率 ^{※2}	—	%	42.5	46.9	45.5	41.5	48.0
廃棄物最終処分量	—	t	1,485	512	491	404	470
廃棄物最終処分率 ^{※3}	—	%	21.6	7.2	7.0	6.8	7.4
揮発性有機化合物 (VOC) の排出量	—	t	205	181	161	145	144
窒素酸化物 (NOx) の排出量	—	t	2	2	2	2	1
硫黄酸化物 (SOx) の排出量	—	t	2	2	2	2	2

※1 : ④ / 廃棄物等総排出量

※2 : ① / 廃棄物等総排出量

※3 : 廃棄物最終処分量 / 廃棄物等総排出量

化学物質の管理

●PRTR※1届出対象物質の排出量・移動量

青数字：前年度より減少 赤数字：前年度より増加(単位: kg /年、ダイオキシン類のみ: mg-TEQ /年)

物質番号	化学物質	排出量								移動量			
		大気		公共用水域		土壌		事業所における埋立		下水道への移動		事業所の外	
		2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
53	エチルベンゼン	24,064	26,127	0	0	0	0	0	0	0	0	1,713	1,840
75	カドミウム及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,798	5
80	キシレン	32,486	36,285	0	0	0	0	0	0	0	0	3,766	3,982
87	クロム及び3価クロム化合物	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	17	27
243	ダイオキシン類	4.9	8.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0.06	0.19
272	銅水溶性塩	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	0	0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	3,759	3,548	0	0	0	0	0	0	0	0	477	408
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,012	977	0	0	0	0	0	0	0	0	162	142
300	トルエン	36,255	36,293	0	0	0	0	0	0	0	0	1,172	1,029
308	ニッケル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
332	砒素及びその無機化合物	8	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2,452	3,991
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	3	6	0	0	0	0	0	0	1,277	2,090
412	マンガン及びその化合物	5	16	0	0	0	0	0	0	0	0	26	148
453	モリブデン及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
年度計(ダイオキシン類を除く。)		97,590	103,251	3	6	0	0	0	0	7	7	13,860	13,665

※1： PRTR (Pollutant Release and Transfer Register)制度：環境汚染物質排出・移動登録制度

環境会計

●環境保全コスト(事業活動に応じた分類)(単位：百万円)

分類		主な取り組みの内容	投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト			305	876
内訳	公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁防止のためのコスト	256	609
	地球環境保全コスト	省エネルギーのためのコスト、自社所有山林維持管理	46	66
	資源循環コスト	リサイクル、廃棄物処理、水の有効利用のためのコスト	3	201
(2)上・下流コスト		市場に出た製品のリサイクル・回収・再商品化のためのコスト	0	12
(3)管理活動コスト		ISO14001の運用、環境教育、事業所内美化・緑化などのためのコスト	10	67
(4)研究開発コスト		環境保全に資する製品などの研究開発のためのコスト	0	167
(5)社会活動コスト		地域清掃、地域緑化などのためのコスト	0	9
(6)環境損傷対応コスト		事業活動が環境に与える損傷に対応するためのコスト	0	0
合計			315	1,131

●環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2020年度	2021年度	前年度との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (千GJ)	427	472	45千GJ増加
	水資源投入量 (千m ³)	671	618	52千m ³ 減少
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	20,903	22,104	1,201t-CO ₂ 増加
	廃棄物等総排出量 (t)	5,912	6,347	435t増加

●環境保全に伴う経済効果(実質的効果)(単位：百万円)

効果の内容	金額
資源循環(有価物売却収益等)	ステンレス、鉄などの売却益 244
省エネルギー効果	蒸気タービン発電機稼働による購入電力費用削減 44
合計	288

社会関連データ

●従業員の多様性

データ項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
従業員数	計	名	連結	2,690	2,757	2,755	2,752	2,804
	男性	名		2,299	2,342	2,344	2,339	2,367
	女性	名		391	415	411	413	437
平均年齢	計	歳	国内勤務 正社員	42.7	42.3	42.2	42.5	44.4
	男性	歳		43.2	42.8	42.6	42.9	44.9
	女性	歳		38.4	38.3	38.8	39.1	40.9
勤続年数	計	年	国内勤務 正社員	17.3	17	16.7	16.9	16.7
	男性	年		17.9	17.7	17.3	17.5	17.3
	女性	年		12.3	11.7	12.1	12.5	12.2
管理職数	計	名	連結	653	636	647	665	672
	男性	名		642	627	634	651	654
	女性	名		11	9	13	14	18
女性管理職比率	—	%	連結	1.69	1.42	2.01	2.11	2.68
外国籍社員	—	名	連結	585	590	585	567	547
障がい者雇用率	—	%	単体	3.49	3.48	2.89	2.18	1.86
高齢者(60歳以上)	計	名	国内勤務者	208	219	223	223	267
	男性	名		190	202	212	214	250
	女性	名		18	17	11	9	17
新卒採用数 ※国内採用者	計	名	古河機械金属(株) 籍社員	43	62	61	58	70
	男性	名		39	53	56	46	54
	女性	名		4	9	5	12	16
	外国籍	名		0	3	6	4	4
離職者数 ※定年退職を除く。	計	名	古河機械金属(株) 籍社員	27	25	34	33	48
	男性	年		25	24	31	26	44
	女性	年		2	1	3	7	4

●ワーク・ライフ・バランス

データ項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
育児休業取得者数	計	名	古河機械金属(株) 籍社員	43	39	37	44	50
	男性	名		35	33	28	34	38
	女性	名		8	6	9	10	12
育児休業取得率	全体	%	古河機械金属(株) 籍社員	87.8	88.6	97.4	91.7	83.3
	男性	%		85.4	86.8	96.6	89.5	79.2
	女性	%		100	100	100	100	100
育児休業平均取得日数	男性	日	古河機械金属(株) 籍社員	13.9	21.4	6	18.6	9.6
	女性	日		390.5	499.0	320.3	430.5	386.5
育児休業復職率	—	%	100	100	100	100	100	
介護休業取得者数	—	名	0	1	0	0	0	
所定労働時間	—	時間	—	1,891	1,891	1,891	1,891	1,891
時間外労働時間	—	時間	古河機械金属(株) 籍非管理職社員	322	305	268	183	226
年次有給休暇取得時間	—	時間		76	79	76	85	92
総実労働時間	—	時間		2,138	2,117	2,083	1,952	1,986
超過労働時間(月平均)	—	時間		26.85	25.40	22.36	15.22	18.80
年次有給休暇取得率	—	%		48.2	51.0	53.2	61.6	66.5

●安全に関するパフォーマンス

データ項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
休業労働災害件数 ^{※1}	件	国内連結	4	2	1	1	5
労働災害度数率 ^{※2}	—	国内連結	0.86	0.43	0.21	0.22	1.03
	比較参考：全産業 ^{※4}	—	1.66	1.83	1.80	1.95	2.09
	比較参考：製造業 ^{※5}	—	1.02	1.20	1.20	1.21	1.31
労働災害強度率 ^{※3}	—	国内連結	0.05	0.04	0.06	0.01	0.05
	比較参考：全産業 ^{※6}	—	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
	比較参考：製造業 ^{※7}	—	0.08	0.10	0.10	0.07	0.06

※1： 休業4日以上の労働災害を対象とする。

※2： 「度数率」：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数の割合

※3： 「強度率」：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数の割合

※4,5,6,7： 全産業および製造業：厚生労働省「労働災害動向調査」による。

企業統治関連データ

役員

データ項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
定款上の取締役の員数	名	単体	12名以内	12名以内	12名以内	12名以内	12名以内
取締役の人数 ^{※1}	計	名	9	9	9	9	9
	うち社外取締役	名	3	3	3	3	3
	うち独立取締役	名	2	2	3	3	3
	うち女性取締役	名	0	0	1	1	1
執行役員の数 ^{※2}	計	名	16	18	16	16	15
	うち女性執行役員	名	0	0	0	0	0

※1： 2022年9月末日現在

取締役の人数 9名

うち社外取締役 3名

うち独立取締役 3名

うち女性取締役 1名

※2： 2022年9月末日現在

執行役員の数 13名

うち女性執行役員 0名

監査体制

●監査体制の人員数

データ項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
定款上の監査役の員数	名	単体	5名以内	5名以内	5名以内	5名以内	5名以内
監査役の人数	計	名	4	4	4	4	4
	うち社外監査役	名	2	2	2	2	2
	うち独立監査役	名	1	1	1	1	1
会計監査業務を執行した公認会計士	指定有限責任社員 業務執行社員	名	2	2	2	2	2
	上記以外の公認会計士	名	8	7	6	5	6
	その他の補助者	名	9	11	11	17	15
	監査室の人数	名	5	5	5	5	5

●内部監査の実績

データ項目	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
内部監査 実施会社数	計	社	9	16	6	2	5
	うち海外連結子会社数	社	2	9	2	0	0
フォローアップ監査 実施会社数	計	社	5	8	7	6	2
	うち海外連結子会社数	社	2	2	4	2	0